

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年11月1日
(第95期)	至	2019年10月31日

太陽毛絲紡績株式会社

E00555

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
2. 事業等のリスク	7
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 所有者別状況	12
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	14
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	15
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	15
(2) 役員の状況	16
(3) 監査の状況	17
(4) 役員の報酬等	18
(5) 株式の保有状況	18
第5 経理の状況	18
1. 連結財務諸表等	19
(1) 連結財務諸表	19
①連結貸借対照表	19
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
③連結株主資本等変動計算書	22
④連結キャッシュ・フロー計算書	24
注記事項	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(未適用の会計基準等)	26
(表示方法の変更)	26
(セグメント情報等)	36
関連当事者情報	40
⑤連結附属明細表	41
借入金等明細表	41
(2) その他	41

2. 財務諸表等	42
(1) 財務諸表	42
①貸借対照表	42
②損益計算書	44
③株主資本等変動計算書	45
注記事項	47
(重要な会計方針)	47
(表示方法の変更)	47
④附属明細表	50
有価証券明細表	50
有形固定資産等明細表	50
引当金明細表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	50
(3) その他	50
第6 提出会社の株式事務の概要	51
第7 提出会社の参考情報	51
1. 提出会社の親会社等の情報	51
2. その他の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月27日
【事業年度】	第95期（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月
売上高 (千円)	894,963	808,348	734,941	863,717	730,520
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,545	40,318	29,883	46,916	12,783
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	23,007	52,785	38,075	46,807	8,729
包括利益 (千円)	50,962	3,454	65,835	55,982	△13,262
純資産額 (千円)	1,490,123	1,493,565	1,559,334	1,609,909	1,591,209
総資産額 (千円)	3,763,192	3,617,756	3,539,885	3,529,940	3,461,264
1株当たり純資産額 (円)	417.71	418.70	437.28	451.58	446.52
1株当たり当期純利益 (円)	6.45	14.80	10.68	13.13	2.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.60	41.28	44.05	45.61	45.97
自己資本利益率 (%)	1.57	3.54	2.49	2.95	0.55
株価収益率 (倍)	9.30	4.05	5.62	4.57	24.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,072	61,884	58,458	124,283	3,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△263,558	62,033	29,544	△12,373	△13,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,618	△83,582	△158,830	△76,119	△16,556
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	65,809	106,126	35,348	71,159	44,592
従業員数 (人)	72	70	64	57	57

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第95期連結会計年度の期首から適用しており、第94期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月
売上高 (千円)	833,732	756,886	681,454	803,852	668,532
経常利益 (千円)	8,507	34,826	36,368	40,449	8,569
当期純利益 (千円)	26,319	48,605	44,925	38,689	5,551
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,512,299	1,511,561	1,584,179	1,626,637	1,604,759
総資産額 (千円)	3,769,710	3,628,555	3,564,846	3,539,392	3,467,954
1株当たり純資産額 (円)	423.93	423.75	444.24	456.27	450.33
1株当たり配当額 (円)	—	—	1.50	1.50	1.50
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	7.38	13.63	12.60	10.85	1.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.12	41.66	44.44	45.96	46.27
自己資本利益率 (%)	1.77	3.21	2.90	2.41	0.34
株価収益率 (倍)	8.13	4.40	4.76	5.53	38.52
配当性向 (%)	—	—	11.91	13.82	96.28
従業員数 (人)	12	12	12	12	11
株主総利回り (%)	100.0	100.0	102.5	105.0	107.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(119.0)	(108.8)	(140.9)	(134.1)	(139.3)
最高株価 (円)	60	60	60	60	60
最低株価 (円)	60	60	60	60	60

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第95期事業年度の期首から適用しており、第94期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 最高・最低株価は2018年1月21日までは日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄、2018年1月22日からはみらい證券株式会社を通じて「株主コミュニティ」での売買価格によっております。

2 【沿革】

- 1937年3月 東京市日本橋区堀留町において当社初代社長渡邊平八郎が太陽毛糸紡績株式会社を創立し、紡毛糸の製造を開始。
- 1941年11月 蕨紡績株式会社を買収合併。全設備を川口工場に移設。
- 1950年5月 毛織工場新設。
- 1950年12月 第四紡績工場新築。紡毛カード及びミュール増設。
- 1960年3月 第一号倉庫新築（鉄筋コンクリート三階建）。
- 1961年12月 梳毛工場新築。紡毛専業から梳毛事業に進出。
- 1963年6月 日本証券業協会店頭市場に登録。
- 1979年6月 太平不動産株式会社（当時・子会社）を設立。
- 1981年2月 太陽流通株式会社（当時・子会社）を設立。
- 1981年7月 陸前太陽株式会社（当時・子会社）の紡毛糸設備を当社宮城工場として発足させ、陸前太陽株式会社は梳毛糸中心の生産体制とする。
- 1986年10月 埼玉県川口市に新工場竣工。1階2,231㎡（紡毛紡績工場）、2階1,178㎡（管理棟）。
- 1988年10月 中国・天津市に合弁で天津太陽毛紡有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 1992年9月 ゼニア・バルファー社（イタリア）と企画開発と市場開拓の業務提携契約締結。
- 1993年10月 川口工場と宮城工場を統合し、宮城工場に一本化。
- 1994年10月 東京都中央区に東京営業所を開設。
- 1995年6月 中国・宜興市に合弁で宜興太陽毛紡織有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 1995年11月 川口本社建物増築完了。
- 1995年11月 株式会社ユニリビング（現・株式会社アイリスプラザ）と川口工場跡地の土地建物賃貸借契約を締結。
- 1998年6月 ヤマト運輸株式会社と駐車場跡地（埼玉県川口市）の土地建物賃貸借契約を締結。
- 2000年7月 太陽テキスタイルサポート株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 2000年9月 陸前太陽株式会社の解散を決議。
- 2001年8月 陸前太陽株式会社の会社清算手続終了。
- 2002年11月 東京営業所を閉鎖し、川口本社に営業部門を移転。
- 2004年6月 太平不動産株式会社を太陽流通株式会社に吸収合併。
- 2004年8月 日本証券業協会店頭管理銘柄の登録取消に伴い、日本証券業協会のグリーンシート銘柄として指定。
- 2004年9月 太陽流通株式会社を吸収合併。この合併に伴い、日本通運株式会社および埼玉三菱自動車販売株式会社（現・東日本三菱自動車販売株式会社）との間で締結されていた土地建物賃貸借契約を継承。
- 2007年3月 日本通運株式会社との間で締結されていた土地建物賃貸借契約を解除。
- 2007年4月 同上物件を成美堂出版株式会社との不動産売買契約により譲渡、同月に受渡し完了。
- 2008年6月 天津太陽毛紡有限公司との合弁契約を終了。
- 2011年3月 東日本三菱自動車販売株式会社に賃貸借している建物を建替え、土地建物賃貸借契約を更改。
- 2013年6月 ヤマト運輸株式会社との土地建物賃貸借契約を更改。
- 2015年7月 宜興太陽毛紡織有限公司との合弁契約を終了。
- 2015年7月 株式会社アイリスプラザと再開発事業として建設した新館店舗の土地建物賃貸借契約を締結。
- 2015年11月 株式会社アイリスプラザとの間で川口工場跡地の土地建物賃貸借契約を更改。
- 2018年1月 当社株式は日本証券業協会が運営する「グリーンシート銘柄制度」が2018年3月に終了となることをうけて、みらい證券株式会社を通じて「株主コミュニティ」に登録。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社）は、当社（太陽毛絲紡績株式会社）、連結子会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工ならびに不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売
(会社総数2社)

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。

- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）

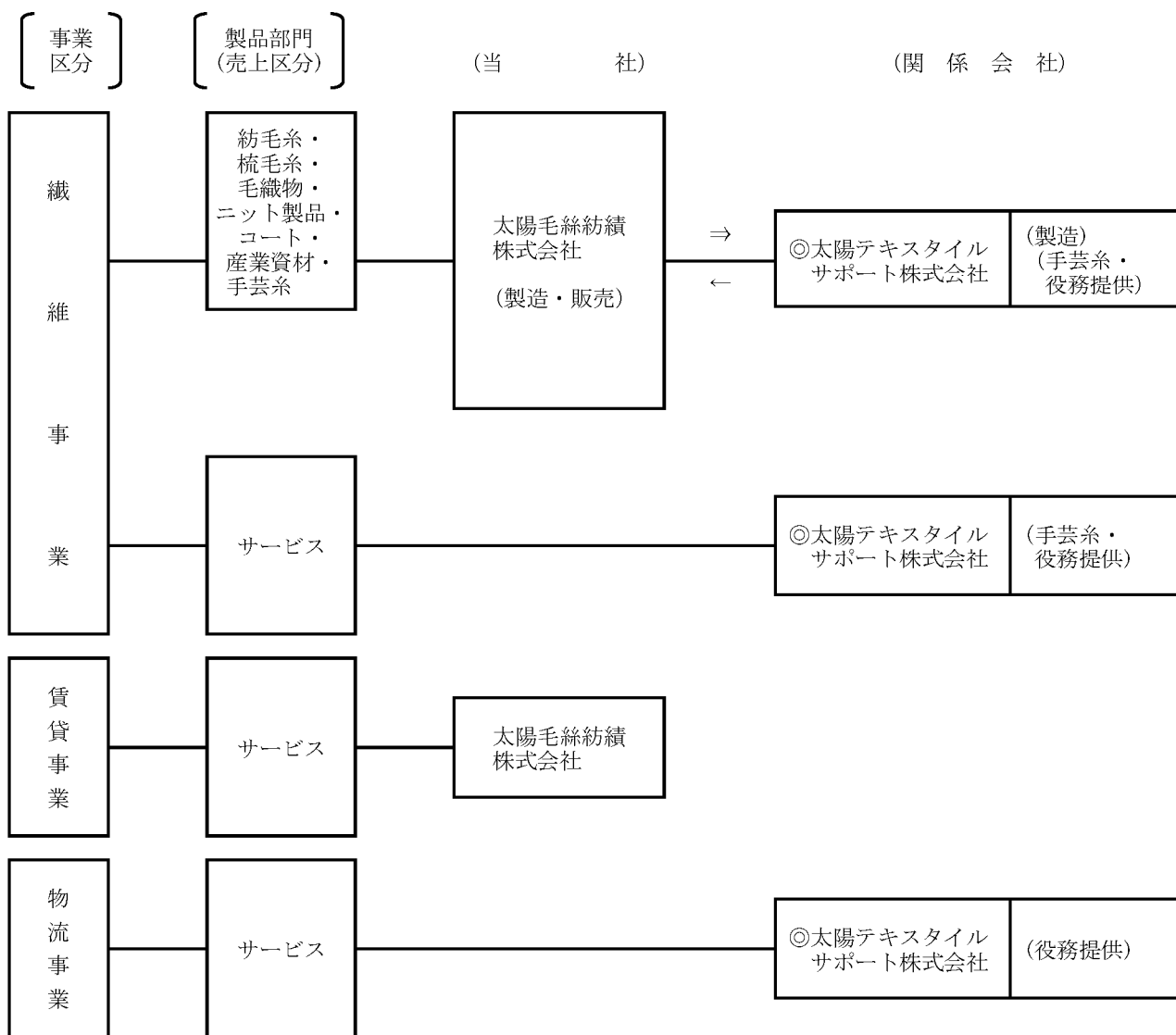
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸および管理業務を行っております。

- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社

→ 製品、 ⇒ 材料

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容（注1）	議決権の所有割合（％）	関係内容	役員の兼任（名）
（連結子会社） 太陽テキスタイル サポート株式会社 （注2）	埼玉県川口市	（千円） 30,000	物流事業	100.0	当社グループの物流部門を統括しております。当社所有の土地・建物を賃借しております。	4
			繊維事業		当社の紡毛糸・意匠糸・産業資材および手芸糸の製造をしております。当社所有の土地・建物・機械を賃借しております。	

- （注） 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

2019年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	41
賃貸事業	1
物流事業	14
報告セグメント計	56
全社（共通）	1
合計	57

- （注） 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

（2）提出会社の状況

2019年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
11	44歳7ヶ月	14年5ヶ月	4,097

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	9
賃貸事業	1
物流事業	0
報告セグメント計	10
全社（共通）	1
合計	11

- （注） 1. 従業員は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

（3）労働組合の状況

当社グループには、太陽毛糸労働組合が組織（組合員数7人）されており、連合傘下のU Aゼンセン繊維関連部会に加盟しております。

労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの中核会社である太陽毛絲紡績株式会社は創業以来82年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中にお客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献するという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、前連結会計年度から新たな中期経営計画を策定し事業を推進してまいりました。その計画の骨子は、高級獣毛素材から紡績糸・織物・ニット・コートなどのテキスタイル製品、さらには物流にいたるまで垂直統合した製品とサービスを基軸とし、国内外にある提携先企業をも有機的に結びつけ、お客様の多様な要望にも的確に対応した課題解決、企画提案を通じて「顧客価値創造企業」を目指すものにあります。

当連結会計年度における事業成果は、賃貸事業は安定した収益を維持した一方、繊維事業と物流事業は主力取引先である百貨店などでのアパレル衣料品の販売不振の影響を受け、厳しい事業収益となりました。翌連結会計年度以降につきましても、中期経営計画を基軸に各事業分野において、変化の激しい時代に即応した施策の策定と実行により安定した収益体質の確立を目指すとともに、事業資産の有効活用と事業費用の効率的運用をもって財務体質の強化に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題、経営環境等

当社グループは、今後の事業展開にあたり対処すべき課題をふまえ、以下の様な施策を実施してまいります。

I. 「中期経営計画」と事業施策

当社グループは2017年11月に以下の様な基本方針と経営目標等をかかげた新たな「中期経営計画」を策定し、前連結会計年度よりスタートさせております。

1. 経営計画の基本方針

高級獣毛素材から紡績糸、テキスタイル製品、物流にいたるまでの垂直統合した製品とサービスを提供できるというマルチタスクメーカーとしての強みと、国内外にある多くの提携企業との協業をもって、変化の激しいお客様の要望に的確に対応できる課題解決、企画提案を通じて「顧客価値創造企業」を目指すものであります。

2. 経営目標、課題

- ① 経常利益率5%以上を目標とした収益体制の確立
- ② 自己資本比率50%を目指す財務体質の強化施策
- ③ 安定した株主配当の継続
- ④ 繊維部門 販売チャネルの多角化と取扱品目の多様化による収益拡大
- ⑤ 管理部門 事業費用の効率的運用と事業資産圧縮による財務体質の強化
- ⑥ 開発部門 賃貸事業の適切な管理運営による安定した収益基盤の確立

II. 収益・財務体質の強化とキャッシュフロー経営の推進

当連結会計年度における連結経常利益率は1.7%(前連結会計年度5.4%)、連結自己資本比率は46.0%(前連結会計年度45.6%)と財務体質の強化をはかることができましたものの、収益計画については目標を達成することはできませんでした。また当連結会計年度における連結フリーキャッシュフローは△10,007千円(前連結会計年度111,910千円)、借入金残額938,655千円(前連結会計年度933,220千円)と5,435千円増加となり、収益目標の未達によりそれぞれのような結果となりました。翌連結会計年度以降につきましては、収益体制の再構築を進め、財務体質のさらなる強化と、安定したフリーキャッシュフローの創出を目指し業務を推進してまいります。

III. 経済・市場環境の変化への対応

現在の経済環境は、国内においては政府と日銀による安定した経済運営によって内需主導の景気回復が継続しているとの基調判断がある一方で、2019年10月に導入された消費税増税は個人消費の伸長に大きく影を落としております。また、海外では米中貿易摩擦の長期化と欧州での英国のEU経済圏離脱や金融システムの動揺、さらには地政学リスクに起因する資源価格の乱高下など、世界景気の下振れリスクとして、国際通貨基金(IMF)は警鐘を鳴らしております。このような経済・市場環境の変化に対応すべく、当社グループは営業・企画力の強化による製品・サービスの差別化と事業コストの低減をはかり、さらには目まぐるしく変化する日々の動向に対し従来の経験に縛られず、新しい環境に即応してまいります。また、現在の世界の環境意識への高まりは、今後の企業経営の根幹とされるSDGs(持続可能な開発目標)についての当社グループの取組として、環境負荷が少なくサステナブルな天然素材であるウール、獣毛を中心とした原料起点のバリューチェーン提案と構築に注力してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢および消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、ファッション衣料品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの借入金残高は938,655千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は126,152千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料や製品の輸入において外貨建取引を行っていることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内経済では政府と日銀による安定した経済運営の継続によって、政府発表の11月の月例経済報告によれば、国内景気は「緩やかに回復している」との総括判断を維持しております。国内企業の設備投資は底堅く推移している一方で、海外経済の下振れリスクが輸出や生産に影響を与えかねない状況となっております。内閣府発表による2019年7～9月期国内総生産(GDP)速報値は年率換算で実質0.2%増と、4四半期連続のプラス成長となったものの成長率は大きく鈍化したものとなっております。主な要因としては、個人消費では消費税増税に伴う駆け込み需要の増加は前回の増税前と比べて伸びが弱かったことや、サービス分野で輸出に算入される訪日外国人のインバウンド需要は日韓関係の悪化などの影響を受けて減少したことが挙げられております。今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の長期化を懸念して国際通貨基金(IMF)が成長率見通しを繰り返し下方修正するなど、世界経済の低迷が危惧されております。直近の日銀短観でも貿易摩擦の影響で製造業が3四半期連続で悪化、また増税後の懸念から先行きの業況判断(DI)は非製造業を含めた幅広い業種で悪化が予想されるなど、国内外ともに先行き不透明な状況となっております。

繊維業界におきましては、産業資材分野では自動車向け繊維資材は堅調に推移したものの、原材料および燃料価格の変動が続き、多くの企業で減益となりました。衣料品分野ではアパレル製品の主力販売先である大手百貨店の店舗閉店が続くなか、大手アパレル企業は主要販路である百貨店での集客と販売が低迷を続け大規模な店舗閉鎖や低採算ブランド廃止の動きを加速させております。また、消費税増税をみた10月における全国百貨店売上高は駆け込み需要の反動や台風被害の影響を受け、前年同月比17%減、なかでも衣料品は20%減と低迷いたしました。今後も消費税増税による消費者の節約志向や訪日外国人客の減少が予想されており、厳しい状況が続く見込みとなっております。

このような経営環境のなか、当社グループは2017年11月に策定いたしました「3ヵ年中期経営計画」を基軸に事業収益、財務体質、情報力強化を目指すとともに、経営の効率化と変化に即応できる事業体制の確立に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で68,676千円減少し3,461,264千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比で7,330千円減少し481,376千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末比で61,345千円減少し2,979,887千円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で49,976千円減少し1,870,054千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末比で32,733千円減少し341,369千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末比17,242千円減少し1,528,685千円となりました。

純資産合計では、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比で18,700千円減少し1,591,209千円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高730,520千円(前年同期比15.4%減)、営業利益14,841千円(同69.3%減)、経常利益12,783千円(同72.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8,729千円(同81.4%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

繊維事業は、当社グループの売上高の約7割を占める主力事業であります。

受注高393,380千円(前年同期比35.3%減)、売上高490,364千円(同21.3%減)、セグメント損失25,205千円(前連結会計年度8,884千円のセグメント利益)、在庫高342,221千円(同31.7%増)となりました。

賃貸事業は、売上高197,975千円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益106,964千円(同4.7%減)となりました。

物流事業は、売上高42,179千円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益7,290千円(同33.8%減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によって生じた資金を投資活動および財務活動で使用しました結果、44,592千円(前連結会計年度71,159千円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,178千円(前連結会計年度124,283千円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上、売上債権の減少およびたな卸資産の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13,185千円(前連結会計年度12,373千円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16,556千円(前連結会計年度76,119千円の支出)となりました。

これは主に長期借入金の返済などによるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注および販売の実績については、「(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」における各セグメントの業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)		当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A社	145,980	16.90	145,980	19.98

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

a. 貸倒引当金の計上

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

b. 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式につきましては、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

c. 固定資産の減損処理

当社グループの保有する固定資産につきましては、事業用の固定資産であっても、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する不動産をはじめ固定資産の時価や収益性が著しく低下した場合には、減損損失を計上する可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で68,676千円減少し3,461,264千円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比で7,330千円減少し481,376千円となりました。

固定資産は、有形固定資産、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比で61,345千円減少し2,979,887千円となりました。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で49,976千円減少し1,870,054千円となりました。

流動負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末比で32,733千円減少し341,369千円となりました。

固定負債は、受入建設協力金の減少などにより、前連結会計年度末比で17,242千円減少し1,528,685千円となりました。なお、借入金残高につきましては、前連結会計年度末比で5,435千円増加し938,655千円となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計では、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比で18,700千円減少し1,591,209千円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の45.61%から45.97%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の451円58銭から446円52銭となりました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、繊維事業の売上減少などにより、前連結会計年度に比べ15.4%減の730,520千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上減に伴う減少などにより、前連結会計年度に比べ15.1%減の504,655千円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売・管理諸経費などの削減により、前連結会計年度に比べ4.4%減の211,023千円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ81.4%減の8,729千円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、「2 事業等のリスク」に記載した内容があります。当連結会計年度においては、以下となります。

繊維事業につきましては、衣料類の個人消費の減退の続くなか、通年にわたる暖冬や猛暑といった天候不順、10月には大雨と重なる大型台風の襲来に加え消費税増税をむかえるといった状況下で推移いたしました。あわせて米中貿易摩擦の過熱などの煽りをうけた原材料や資材価格さらには為替相場の乱高下は、企業収益を大きく圧迫するといった厳しい状況となりました。このような経営環境のなか、当社グループは事業収益向上および情報力の強化を重点課題として事業を推進してまいりましたが、主力販売先である百貨店やアパレル企業での衣料品取扱高の減少は、当連結会計年度の業績に大きな影響を与えるものとなりました。

賃貸事業につきましては、施設の改修がありましたものの、前連結会計年度と同様に安定した事業収益となっております。今後も賃貸事業の適切な管理運営による安定した収益基盤の確立に取り組んでいきます。

物流事業につきましては、前年まで好調であった都市部の百貨店販売が衣料品中心に不調となり、当事業と密接な関係のセレクトショップについても同様に販売が低調となりました。このような事業環境のなか、当事業では前年新設した検査機器の有効活用と得意先の拡大に努めてまいりましたが、労務費等の製造原価が増加いたしました。

今後は経営資源の有効活用と取引先と取扱品目の拡充、さらには経営コストの最小化により安定した収益構造の確立と財務基盤の強化をはかってまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものとは繊維事業における原材料・製品の仕入および外注加工費用、各事業についての一般管理費等があります。また、設備資金需要としては、繊維事業および賃貸事業における建物・設備の更新のための投資等であります。

財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用および金融機関からの借入により資金調達を行っております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状態を認識し、現在の事業規模および入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にも記載のとおり、当社グループでは財務体質の強化と事業収益の向上を最重要課題と認識し、これに努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

- (1) 1992年9月1日、当社はイタリアのゼニア・バルファー社との間に業務提携契約を締結し、企画開発力の充実と市場開拓を図ることとなりました。契約期間は、当事者の何れか一方からの契約放棄の申出があるまでであります。
- (2) 当社は国内工場の集約に伴い生じた遊休地の有効活用を検討し、株式会社ユニリビング（現・株式会社アイリスプラザ）との間に川口工場跡地の土地、建物賃貸借契約覚書を1994年9月9日締結、1995年11月13日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物増築工事完了に伴い同社に引渡しました。契約期間は20年間であります。なお、2015年11月に契約期間15ヵ年で契約継続しております。
- (3) 当社は遊休不動産の有効活用を検討し、ヤマト運輸株式会社との間に1998年6月10日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物新築工事完了に伴い同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。なお、2013年6月に同一条件で契約継続しております。
- (4) 当社は賃貸中の店舗建替に伴い関東三菱自動車販売株式会社（現・東日本三菱自動車販売株式会社）との間に2010年4月20日建物賃貸借予約契約を締結し、2011年3月18日建物新築工事完了に伴い同社に引渡したと同時に賃貸契約の実行となりました。契約期間は15年間であります。
- (5) 当社は再開発事業として建設した新館店舗を株式会社アイリスプラザとの間で2015年7月17日土地建物賃貸契約を締結し同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、繊維事業を中心に18,959千円の設備投資を実施しました。

主な内容としましては、繊維事業において紡績機械等の設備投資16,835千円、物流事業において物流作業等の設備投資1,865千円、賃貸事業において構築物等の修繕・更新による投資199千円、また全社使用の設備投資等で59千円をそれぞれ実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

2019年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 1	合計	
宮城工場 (宮城県栗原市)	繊維事業	紡毛糸・梳毛糸 生産設備	73,297	9,526	86,878 (13,918)	2,664	172,366	—
本社 (埼玉県川口市)	繊維事業	営業部施設	8,905	0	78,407 (650)	822	88,134	9
	賃貸事業	賃貸設備 (注) 2	370,552	10,630	2,120,189 (18,313)	132	2,501,504	1
	物流事業	その他設備	8,534	4,855	— (—)	1,471	14,861	—
	全社	本社設備	890	—	7,840 (65)	82	8,813	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品などであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 貸与先は主に株式会社アイリスプラザ、東日本三菱自動車販売株式会社およびヤマト運輸株式会社であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新築、改修および除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数（株） (2020年1月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式はグリーンシート銘柄制度に代わる制度として新たに創設された「株主コミュニティ制度」により、みらい証券株式会社を通じて引き続き売買の機会を提供いたしております。株主コミュニティの組成日は2018年1月22日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
2008年1月31日 (注)	—	3,589	△200,000	100,000	—	122,741

(注) 会社法第447条の規定に基づき、資本金を減少し、会社計算規則第27条第1項第1号の規定に基づき、減少する資本金の額の全額を「その他資本剰余金」に振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	2	8	1	—	223	236	—
所有株式数（単元）	—	249	1	141	1	—	3,164	3,556	33,000
所有株式数の割合（%）	—	7.00	0.03	3.97	0.03	—	88.97	100.00	—

(注) 1. 自己株式25,455株は、「個人その他」に25単元および「単元未満株式の状況」に455株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が105単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
内山 正治	東京都渋谷区	789	22.16
渡邊 義郎	東京都渋谷区	395	11.08
森田 昇	埼玉県新座市	357	10.02
内山 伸子	東京都渋谷区	250	7.02
田崎 桂子	東京都渋谷区	241	6.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3-9	149	4.19
太陽毛絲共済会	埼玉県川口市上青木 5-5-9	134	3.76
持田 一夫	埼玉県川口市	108	3.04
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.84
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7-4-1	100	2.81
計	—	2,625	73.68

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が105千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 33,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が105,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数105個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
太陽毛絲紡績株式会社	埼玉県川口市上青木 5-5-9	25,000	—	25,000	0.70
計	—	25,000	—	25,000	0.70

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価格の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,496	89,760
当期間における取得自己株式	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、2020年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	—	—	—	—
保有自己株式数	25,455	—	25,455	—

（注）当期間における保有自己株式には、2020年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。当社は年1回、剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額
2020年1月24日 定時株主総会決議	5	1円50銭

次期の配当につきましては、収益基盤確立を目指し安定した株主配当の継続のなかで検討いたします。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性および適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処できるシステムの構築を重要な施策としております。

(なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等は行っておりません。)

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であります。監査役は会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規則および監査役監査基準に則し、取締役会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、重要な決議書類等の閲覧、取締役会からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を十分に監査する体制をとっております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、その運用状況等を確認するために、業務活動の合理性・効率性・適用性を諸規程に準拠して評価し、直轄の取締役に報告・提案し、不正、誤謬の廃絶ならびに事務の改善に資することにしております。また、これらの業務の執行にあたり、弁護士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社の業務にはさまざまなリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため当社では危機管理に関する社内の諸規定の基本となる経営計画委員会を設置し、全社員にリスク管理体制の周知徹底と役員および従業員の責務を明確にすることによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直ちに対策本部を設置し迅速、整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

③提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では子会社の業務の適正を確保するために、監査法人主催の研修会等に積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。さらに、連結子会社に対し、会計基準等の内容についての研修会を実施し、経理担当者の知識・技術の向上にも取り組んでおります。

④役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	千円	名	千円	名	千円
株主総会決議に基づく報酬	4	30,510	2	4,800	6	35,310

(注) 1. 上記人員は当事業年度支給対象となった人員を記載しております。

2. 株主総会の決議(1984年12月21日)による取締役の報酬限度額は年額80,000千円であり、当該報酬は会社法第361条第1項第1号に該当する報酬であります。

3. 株主総会の決議(1984年12月21日)による監査役の報酬限度額は年額15,000千円であります。

4. 上記の監査役の人数・報酬等の額には、当事業年度において社外監査役1名1,200千円が含まれております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑧取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	渡邊 義郎	1924年7月10日	1950年3月 高島屋飯田株式会社(現丸紅株式会社) 入社 1951年11月 当社 取締役就任 1952年10月 高島屋飯田株式会社退社 1969年11月 当社 専務取締役就任 1970年11月 当社 代表取締役就任 1973年11月 当社 代表取締役社長就任 1995年12月 当社 代表取締役会長就任 2007年12月 当社 取締役会長就任(現任)	(注) 3	395
取締役社長 (代表取締役)	内山 正治 (注) 1	1956年12月17日	1984年4月 当社 入社 1987年11月 当社 原料部長 1987年12月 当社 取締役就任 1992年4月 当社 常務取締役就任 1995年12月 当社 代表取締役社長就任(現任) 2005年12月 太陽テキスタイルサポート株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	789
取締役 関係会社担当	斎藤 浩	1954年12月24日	1978年3月 当社 入社 2005年4月 当社 営業部長 2009年1月 当社 営業本部長 2009年12月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	14
取締役 管理担当	太田 仁典	1955年5月10日	1993年7月 当社 入社 2005年10月 当社 営業部長代理 2013年12月 当社 管理部長 2016年1月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	1
監査役 (常勤)	山中 庸	1952年2月26日	1974年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社埼玉りそな銀行) 入行 2001年11月 当社 出向 2002年10月 当社 総務部長 2004年6月 当社 入社 2007年12月 当社 取締役就任 2013年12月 当社 取締役退任 2013年12月 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	12
監査役	高松 悟 (注) 2	1970年12月17日	1994年4月 株式会社千趣会 入社 1998年10月 中央監査法人 入所 2001年2月 新創監査法人 入所 2006年2月 野村證券株式会社 入社 2007年9月 高松公認会計士・税理士事務所代表 2016年1月 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	—
計					1,211

(注) 1. 代表取締役社長内山正治は、取締役会長渡邊義郎の次女の配偶者であります。

2. 監査役高松悟は、社外監査役であります。

3. 2019年10月期に係る定時株主総会終結の時から2021年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 2016年10月期に係る定時株主総会終結の時から2020年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

②社外役員の状況

当社の社外監査役である高松悟氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていると考えております。同氏は、高松公認会計士・税理士事務所を設立し勤務しておりますが、当社は同事務所との間に人間関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社における監査役監査の組織は監査役2名で構成されており、業務執行の全般にわたって監査役による監視を行っております。また、監査役2名は年6回の取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監視しております。

なお、監査役山中庸は2001年11月から当社の管理部に在籍し、2007年12月から2013年12月まで取締役管理本部長として決算手続および財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役高松悟は公認会計士としての専門的な知識・経験等を有しております。

②内部監査の状況

当社は独立した内部監査部門を設置しておりませんが、監査役および会計監査人の監査による評価・指摘を踏まえ業務執行が適正に行われるよう努めております。その他、業務執行上の必要に応じて弁護士、税理士からも助言と指導を受けております。

③会計監査の状況

a. 会計監査人の名称および業務を執行した公認会計士

公認会計士 中村 孝氏（公認会計士 中村孝事務所所属）

新創監査法人 公認会計士 篠原 一馬

b. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、新創監査法人所属の公認会計士5名、その他1名であります。

c. 会計監査人の選定方針と理由

当社の選定方法は、会計監査人としての品質管理体制、監査の実施体制、独立性および専門性の有無、監査報酬見積額を総合的に勘案し会計監査人を選定する方針としております。

当社の選定理由は、当社グループ事業への理解度等を総合的に勘案し、検討した結果、会計監査人として適任であると判断して選定いたしました。

また、当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役は、解任後最初に召集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

d. 監査役による会計監査人の評価

当社の監査役は、会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、会計監査人の品質管理体制の適否、監査チームの独立性の有無、監査の有効性と効率性等について確認を行っております。

なお、現在の会計監査人である公認会計士中村孝氏および新創監査法人は、評価の結果、問題はないものと認識しております。

④監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,400	—	8,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	8,400	—	8,400	—

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社は、財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、適切な監査報酬を決定することを方針としております。

d. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況ならびに報酬見積額および過去の報酬実績等を参考に必要な検証を行ったうえで適切と判断したからであります。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年11月1日から2019年10月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年11月1日から2019年10月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年11月1日から2019年10月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2018年11月1日から2019年10月31日まで）の財務諸表について、公認会計士中村孝氏および新創監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,159	44,592
受取手形及び売掛金	146,299	78,138
商品及び製品	187,884	221,611
仕掛品	3,709	5,782
原材料及び貯蔵品	68,232	114,827
その他	11,492	16,489
貸倒引当金	△70	△65
流動資産合計	488,707	481,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,552,159	※1 1,560,940
減価償却累計額	△1,063,644	△1,098,760
建物及び構築物（純額）	488,515	462,180
機械装置及び運搬具	403,849	407,913
減価償却累計額	△384,169	△387,756
機械装置及び運搬具（純額）	19,679	20,157
土地	※1, ※2 2,293,314	※1, ※2 2,293,314
リース資産	6,686	6,686
減価償却累計額	△875	△1,830
リース資産（純額）	5,810	4,855
その他	39,919	44,584
減価償却累計額	△37,591	△39,411
その他（純額）	2,328	5,172
有形固定資産合計	2,809,648	2,785,680
無形固定資産		
ソフトウェア	1,300	900
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,425	2,024
投資その他の資産		
投資有価証券	153,299	126,152
保険積立金	67,590	60,180
繰延税金資産	2,015	1,343
その他	6,253	4,505
投資その他の資産合計	229,159	192,182
固定資産合計	3,041,233	2,979,887
資産合計	3,529,940	3,461,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,512	13,754
短期借入金 ※ 1	20,000	※ 1 60,000
1年内返済予定の長期借入金 ※ 1	241,849	※ 1 206,765
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
リース債務	982	1,008
未払金	23,182	22,664
未払費用	46	47
未払法人税等	655	655
未払消費税等	11,234	2,669
その他	17,909	18,073
流動負債合計	374,102	341,369
固定負債		
長期借入金 ※ 1	671,371	※ 1 671,890
受入建設協力金	149,851	134,120
リース債務	5,416	4,408
繰延税金負債	10,001	7,574
再評価に係る繰延税金負債 ※ 2	546,311	※ 2 546,311
退職給付に係る負債	13,132	14,537
長期預り敷金保証金	149,843	149,843
固定負債合計	1,545,928	1,528,685
負債合計	1,920,031	1,870,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	61,477	64,859
自己株式	△1,258	△1,348
株主資本合計	482,959	486,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,704	48,712
土地再評価差額金 ※ 2	1,056,245	※ 2 1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,126,949	1,104,957
純資産合計	1,609,909	1,591,209
負債純資産合計	3,529,940	3,461,264

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
売上高	863,717	730,520
売上原価	※3 594,484	※3 504,655
売上総利益	269,232	225,865
販売費及び一般管理費	※1, ※2 220,846	※1, ※2 211,023
営業利益	48,385	14,841
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5,189	5,589
為替差益	20	—
助成金収入	570	400
その他	867	230
営業外収益合計	6,650	6,221
営業外費用		
支払利息	7,270	6,720
為替差損	—	2
その他	848	1,556
営業外費用合計	8,119	8,279
経常利益	46,916	12,783
税金等調整前当期純利益	46,916	12,783
法人税、住民税及び事業税	655	655
法人税等調整額	△546	3,399
法人税等合計	108	4,054
当期純利益	46,807	8,729
親会社株主に帰属する当期純利益	46,807	8,729

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
当期純利益	46,807	8,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,175	△21,991
その他の包括利益合計	※ 9,175	※ △21,991
包括利益	55,982	△13,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,982	△13,262

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	20,019	△1,200	441,559
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,349	—	△5,349
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	46,807	—	46,807
自己株式の取得	—	—	—	△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	41,458	△58	41,400
当期末残高	100,000	322,741	61,477	△1,258	482,959

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,559,334
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,349
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	46,807
自己株式の取得	—	—	—	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,175	—	9,175	9,175
当期変動額合計	9,175	—	9,175	50,575
当期末残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,609,909

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	61,477	△1,258	482,959
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,347	—	△5,347
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	8,729	—	8,729
自己株式の取得	—	—	—	△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,381	△89	3,291
当期末残高	100,000	322,741	64,859	△1,348	486,251

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,609,909
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,347
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	8,729
自己株式の取得	—	—	—	△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,991	—	△21,991	△21,991
当期変動額合計	△21,991	—	△21,991	△18,700
当期末残高	48,712	1,056,245	1,104,957	1,591,209

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,916	12,783
減価償却費	42,056	43,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
受取利息及び受取配当金	△5,191	△5,590
支払利息	7,270	6,720
為替差損益 (△は益)	△20	2
固定資産除却損	0	26
保険解約損益 (△は益)	—	567
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,652	68,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,030	△82,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,866	△28,758
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,100	△8,565
その他	△3,982	△1,615
小計	126,391	4,633
利息及び配当金の受取額	5,191	5,590
利息の支払額	△6,645	△6,391
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,283	3,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,043	△18,959
保険積立金の積立による支出	△770	△770
保険積立金の解約による収入	—	7,612
その他	1,440	△1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,373	△13,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	20,000	40,000
長期借入れによる収入	270,000	233,000
長期借入金の返済による支出	△344,262	△267,565
建設協力金の返還による支出	△15,730	△15,730
リース債務の返済による支出	△878	△982
配当金の支払額	△5,189	△5,188
自己株式の取得による支出	△58	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,119	△16,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,811	△26,567
現金及び現金同等物の期首残高	35,348	71,159
現金及び現金同等物の期末残高	※ 71,159	※ 44,592

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が17,015千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,015千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が14,999千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、変更前と比べて総資産が14,999千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
建物及び構築物	401,928千円	374,445千円
土地	2,005,688	2,005,688
計	2,407,617	2,380,134

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
建物及び構築物	322,024千円	299,931千円
土地	1,582,980	1,582,980
計	1,905,005	1,882,912

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
短期借入金	20,000千円	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	179,689	201,545
長期借入金	538,791	671,890
受取手形割引高	5,727	6,806
計	744,207	940,241

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
短期借入金	20,000千円	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	167,089	157,265
長期借入金	455,591	505,610
受取手形割引高	5,727	6,806
計	648,407	729,681

※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日 2001年9月30日

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△137,181千円	△131,482千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△106,384	△106,384

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
受取手形割引高	5,727千円	6,806千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
従業員給与	46,055千円	41,245千円
役員報酬	35,292	35,310
減価償却費	1,806	1,581
退職給付費用	2,679	2,605

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
	6,647千円	1,882千円

※3. 連結会計年度末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
	998千円	1,210千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,605千円	△27,146千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	14,605	△27,146
税効果額	5,430	△5,154
その他有価証券評価差額金	9,175	△21,991
その他の包括利益合計	9,175	△21,991

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式 (注)	22,983	976	—	23,959
合計	22,983	976	—	23,959

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加976株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年1月19日 定時株主総会	普通株式	5	1.5	2017年10月31日	2018年1月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年1月18日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.5	2018年10月31日	2019年1月21日

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式（注）	23,959	1,496	—	25,455
合計	23,959	1,496	—	25,455

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,496株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年1月18日 定時株主総会	普通株式	5	1.5	2018年10月31日	2019年1月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年1月24日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.5	2019年10月31日	2020年1月27日

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
現金及び預金	71,159千円	44,592千円
現金及び現金同等物	71,159	44,592

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクにつきましては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、当連結会計年度における支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金には主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。長期預り敷金保証金は主に賃貸施設に係る敷金であり、受入建設協力金とともに賃貸先から預っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（2018年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,159	71,159	—
(2) 受取手形及び売掛金	146,299		
貸倒引当金 (*1)	△70		
	146,229	146,229	—
(3) 投資有価証券	151,851	151,851	—
資産計	369,240	369,240	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	42,512	42,512	—
(5) 短期借入金	20,000	20,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	913,220	912,806	△413
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	139,764	△10,079
(8) 受入建設協力金 (*4)	165,582	159,620	△5,961
負債計	1,291,159	1,274,703	△16,455

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に返済期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

当連結会計年度（2019年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,592	44,592	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,138		
貸倒引当金 (*1)	△65		
	78,073	78,073	—
(3) 投資有価証券	124,705	124,705	—
資産計	247,371	247,371	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	13,754	13,754	—
(5) 短期借入金	60,000	60,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	878,655	878,477	△177
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	140,484	△9,359
(8) 受入建設協力金 (*4)	149,851	144,917	△4,934
負債計	1,252,104	1,237,633	△14,471

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に返済期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	70,533	—	—	—
受取手形及び売掛金	146,299	—	—	—
合計	216,832	—	—	—

当連結会計年度 (2019年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	43,978	—	—	—
受取手形及び売掛金	78,138	—	—	—
合計	122,117	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	241,849	172,565	165,984	155,664	100,412	76,746
合計	261,849	172,565	165,984	155,664	100,412	76,746

当連結会計年度 (2019年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	60,000	—	—	—	—	—
長期借入金	206,765	200,184	189,864	134,612	83,294	63,936
合計	266,765	200,184	189,864	134,612	83,294	63,936

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年10月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	151,851	56,146	95,705
	小計	151,851	56,146	95,705
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		151,851	56,146	95,705

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年10月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	124,705	56,146	68,558
	小計	124,705	56,146	68,558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		124,705	56,146	68,558

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年10月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、当社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	11,681千円
退職給付費用	2,679
退職給付の支払額	△34
制度への拠出額	△1,195
退職給付に係る負債の期末残高	13,132

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	45,219千円
年金資産	△32,087
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,132
退職給付に係る負債	13,132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,132

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,679千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、当社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	13,132千円
退職給付費用	2,605
退職給付の支払額	—
制度への拠出額	△1,200
退職給付に係る負債の期末残高	14,537

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,248千円
年金資産	△33,711
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,537
退職給付に係る負債	14,537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,537

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,605千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付に係る負債	4,476	4,955
投資有価証券	117,658	117,658
たな卸資産評価損否認	9,805	8,756
税務上の繰越欠損金(注)	23,448	17,656
その他	4,038	4,260
繰延税金資産小計	159,428	153,288
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	—	△5,052
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△134,619
評価性引当額小計	△142,413	△139,672
繰延税金資産合計	17,015	13,615
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25,001	△19,846
土地再評価差額金	△546,311	△546,311
繰延税金負債合計	△571,312	△566,158
繰延税金負債の純額	△554,297	△552,542

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	12,603	—	—	—	4,737	315	17,656
評価性引当額	—	—	—	—	△4,737	△315	△5,052
繰延税金資産	12,603	—	—	—	—	—	(※2) 12,603

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金17,656千円(法定実効税率を乗じた額)については、繰延税金資産12,603千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
法定実効税率	34.31%	34.09%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.77%	△3.03%
住民税均等割	1.40%	5.12%
評価性引当額の増減	△35.00%	△4.39%
その他	0.30%	△0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.23%	31.72%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているものの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等（土地を含む）を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は106,964千円（前連結会計年度112,292千円）、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、下記表のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	725,725	△5,660	720,065	831,362
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,927,246	△22,240	1,905,005	1,877,219

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当期増減額△27,900千円は、主に資本的支出による増加額2,557千円、減価償却による減少額30,458千円であります。
3. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（2019年10月31日） (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	720,065	△7,658	712,406	818,167
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,905,005	△22,092	1,882,912	1,855,609

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当期増減額△29,750千円は、主に資本的支出による増加額828千円、減価償却による減少額30,579千円であります。
3. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	623,009	198,925	41,781	863,717	—	863,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	18,647	15,642	40,290	△40,290	—
計	629,009	217,573	57,424	904,007	△40,290	863,717
セグメント利益	8,884	112,292	11,017	132,195	△83,809	48,385
セグメント資産	674,683	2,536,288	25,499	3,236,471	293,469	3,529,940
その他の項目						
減価償却費	10,791	28,922	1,773	41,487	569	42,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,116	1,946	6,936	20,998	30	21,029

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	490,364	197,975	42,179	730,520	—	730,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	18,647	14,601	39,248	△39,248	—
計	496,364	216,623	56,781	769,769	△39,248	730,520
セグメント利益又は損失（△）	△25,205	106,964	7,290	89,049	△74,207	14,841
セグメント資産	688,760	2,505,564	25,667	3,219,992	241,271	3,461,264
その他の項目						
減価償却費	11,646	29,051	2,019	42,718	583	43,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,835	199	1,865	18,899	59	18,959

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	904,007	769,769
セグメント間取引消去	△40,290	△39,248
連結財務諸表の売上高	863,717	730,520

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,195	89,049
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△83,809	△74,207
連結財務諸表の営業利益	48,385	14,841

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,236,471	3,219,992
セグメント間取引消去	△41,701	△37,768
全社資産（注）	335,170	279,039
連結財務諸表の資産合計	3,529,940	3,461,264

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社（太陽毛絲紡績株式会社）の余資運用資金、長期投資資金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,487	42,718	569	583	42,056	43,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,998	18,899	30	59	21,029	18,959

（注）1. 減価償却費調整額は主に本社建物にかかるものであります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、川口本社インターネットルーターの投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	145,980	賃貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	145,980	賃貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 23.0%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	27,311	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 23.0%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	17,057	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)		当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
1株当たり純資産額	451円58銭	1株当たり純資産額	446円52銭
1株当たり当期純利益	13円13銭	1株当たり当期純利益	2円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	46,807	8,729
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	46,807	8,729
期中平均株式数 (株)	3,565,746	3,564,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	60,000	0.7	—
1年内返済予定の長期借入金	241,849	206,765	0.7	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	671,371	671,890	0.7	2020年11月2日～ 2027年12月27日
計	933,220	938,655	—	—

(注) 1. 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	200,184	189,864	134,612	83,294

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,749	35,740
受取手形	8,463	7,179
売掛金 ※ 2	133,351	63,278
商品及び製品	187,884	221,611
仕掛品	3,709	5,782
原材料及び貯蔵品	68,035	114,827
前払費用	6,599	4,957
未収入金	1,125	1,136
その他	2,067	9,752
流動資産合計	475,985	464,265
固定資産		
有形固定資産		
建物 ※ 1	1,414,588	※ 1 1,423,369
減価償却累計額	△966,617	△997,980
建物（純額）	447,971	425,388
構築物	137,571	137,571
減価償却累計額	△97,027	△100,779
構築物（純額）	40,544	36,791
機械及び装置	403,849	407,913
減価償却累計額	△384,169	△387,756
機械及び装置（純額）	19,679	20,157
工具、器具及び備品	37,226	40,050
減価償却累計額	△35,218	△36,191
工具、器具及び備品（純額）	2,007	3,859
土地 ※ 1	2,293,314	※ 1 2,293,314
その他	2,693	4,533
減価償却累計額	△2,372	△3,220
その他（純額）	321	1,313
有形固定資産合計	2,803,838	2,780,825
無形固定資産		
ソフトウェア	1,300	900
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,425	2,024
投資その他の資産		
投資有価証券	153,299	126,152
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,543	2,543
長期前払費用	2,114	306
保険積立金	67,590	60,180
その他	1,595	1,655
投資その他の資産合計	257,143	220,839
固定資産合計	3,063,407	3,003,688
資産合計	3,539,392	3,467,954

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 48,483	※2 19,258
短期借入金	※1 20,000	※1 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 241,849	※1 206,765
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	※2 18,535	※2 18,939
未払費用	46	47
未払法人税等	290	290
未払消費税等	9,599	—
前受金	16,959	17,193
預り金	750	692
流動負債合計	372,244	338,916
固定負債		
長期借入金	※1 671,371	※1 671,890
受入建設協力金	149,851	134,120
繰延税金負債	10,001	7,574
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付引当金	13,132	14,537
長期預り敷金保証金	149,843	149,843
固定負債合計	1,540,511	1,524,277
負債合計	1,912,755	1,863,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,205	78,409
利益剰余金合計	78,205	78,409
自己株式	△1,258	△1,348
株主資本合計	499,687	499,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,704	48,712
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,126,949	1,104,957
純資産合計	1,626,637	1,604,759
負債純資産合計	3,539,392	3,467,954

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	※1 803,852	※1 668,532
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	210,431	187,884
当期商品仕入高	※1 121,783	※1 74,509
当期製品製造原価	310,385	319,039
合計	642,600	581,434
他勘定振替高	※2 2,790	※2 2,941
商品及び製品期末たな卸高	187,884	221,611
賃貸事業売上原価	74,030	75,055
売上原価合計	525,955	431,936
売上総利益	277,896	236,596
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,292	35,310
従業員給料及び手当	43,180	40,746
賞与	4,420	4,908
退職給付費用	2,679	2,605
見本費	3,963	5,462
保管費	8,765	9,067
運搬費	12,206	11,634
減価償却費	1,806	1,581
租税公課	697	798
旅費及び通信費	8,864	8,409
交際費	570	357
福利厚生費	15,437	14,788
支払報酬	12,050	15,268
研究費	6,647	1,882
地代家賃	1,000	—
雑費	77,980	72,947
販売費及び一般管理費合計	235,562	225,767
営業利益	42,334	10,828
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	5,189	5,589
為替差益	20	—
雑収入	846	214
営業外収益合計	6,059	5,805
営業外費用		
支払利息	7,095	6,562
手形売却損	8	13
為替差損	—	2
その他	839	1,485
営業外費用合計	7,944	8,064
経常利益	40,449	8,569
税引前当期純利益	40,449	8,569
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	1,469	2,727
法人税等合計	1,759	3,017
当期純利益	38,689	5,551

賃貸事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)		当事業年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		39,374	53.2	40,765	54.3
2. 固定資産税		28,257	38.2	28,123	37.5
3. その他		6,398	8.6	6,166	8.2
賃貸事業売上原価		74,030	100.0	75,055	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	44,864	44,864	△1,200	466,405
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,349	△5,349	—	△5,349
当期純利益	—	—	—	—	38,689	38,689	—	38,689
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△58	△58
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	33,340	33,340	△58	33,282
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	78,205	78,205	△1,258	499,687

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,584,179
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,349
当期純利益	—	—	—	38,689
自己株式の取得	—	—	—	△58
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	9,175	—	9,175	9,175
当期変動額合計	9,175	—	9,175	42,457
当期末残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,626,637

当事業年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	100, 000	122, 741	200, 000	322, 741	78, 205	78, 205	△1, 258	499, 687
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△5, 347	△5, 347	—	△5, 347
当期純利益	—	—	—	—	5, 551	5, 551	—	5, 551
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△89	△89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	204	204	△89	114
当期末残高	100, 000	122, 741	200, 000	322, 741	78, 409	78, 409	△1, 348	499, 802

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,626,637
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,347
当期純利益	—	—	—	5,551
自己株式の取得	—	—	—	△89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△21,991	—	△21,991	△21,991
当期変動額合計	△21,991	—	△21,991	△21,877
当期末残高	48,712	1,056,245	1,104,957	1,604,759

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械及び装置 2～16年

(2) 無形固定資産

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」14,999千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」25,001千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」10,001千円として表示しており、変更前と比べて総資産が14,999千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
建物	401,928千円	374,445千円
土地	2,005,688	2,005,688
計	2,407,617	2,380,134

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
建物	322,024千円	299,931千円
土地	1,582,980	1,582,980
計	1,905,005	1,882,912

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
短期借入金	20,000千円	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	179,689	201,545
長期借入金	538,791	671,890
受取手形割引高	5,727	6,806
計	744,207	940,241

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
短期借入金	20,000千円	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	167,089	157,265
長期借入金	455,591	505,610
受取手形割引高	5,727	6,806
計	648,407	729,681

※ 2. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
流動資産		
売掛金	3,569千円	一千円
流動負債		
買掛金	5,970	5,504
未払金	2,161	2,264

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
受取手形割引高	5,727千円	6,806千円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	20,875千円	18,450千円
商品仕入高	6,373	422

※ 2. 他勘定振替高

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
見本費	2,790千円	2,941千円

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2019年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	4,476	4,955
投資有価証券	117,658	117,658
たな卸資産評価損否認	9,805	8,756
税務上の繰越欠損金	20,373	15,997
その他	4,038	4,260
繰延税金資産小計	156,353	151,629
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△4,737
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△134,619
評価性引当額小計	△141,353	△139,357
繰延税金資産合計	14,999	12,272
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25,001	△19,846
土地再評価差額金	△546,311	△546,311
繰延税金負債合計	△571,312	△566,158
繰延税金負債の純額	△556,313	△553,885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
法定実効税率 (調整)	34.31%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.90%	
住民税均等割	0.72%	
評価性引当額の増減	△30.02%	
その他	0.24%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.35%	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		株式会社りそなホールディングス	100,300	47,652
		丸紅株式会社	100,000	76,580
		株式会社原ウール	2,500	1,347
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,800	472
		賛羊株式会社	200	100
合計			205,800	126,152

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,414,588	10,230	1,450	1,423,369	997,980	32,786	425,388
構築物	137,571	—	—	137,571	100,779	3,752	36,791
機械及び装置	403,849	4,064	—	407,913	387,756	3,586	20,157
工具、器具及び備品	37,226	2,824	—	40,050	36,191	972	3,859
土地	2,293,314 (1,602,556)	—	—	2,293,314 (1,602,556)	—	—	2,293,314
その他	2,693	1,839	—	4,533	3,220	847	1,313
有形固定資産計	4,289,243	18,959	1,450	4,306,752	1,525,927	41,945	2,780,825
無形固定資産							
ソフトウェア	2,256	—	—	2,256	1,356	400	900
電話加入権	1,124	—	—	1,124	—	—	1,124
無形固定資産計	3,380	—	—	3,380	1,356	400	2,024
長期前払費用	7,830	—	—	7,830	7,524	1,808	306

(注) 土地の当期首残高および当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再実施前の帳簿価格との差額であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	10月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.taiyo-keito.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第94期) (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日) 2019年1月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第95期中) (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日) 2019年7月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年1月24日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年1月24日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。